

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	E 指定管理施設管理運営事業	
事務事業名	スポーツ施設等管理事業				事業番号	008-015	
担当部署名	文化観光局	局	スポーツ部	部	スポーツ施設課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(7)生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現	
			有	取組の方向性	②気軽にできるスポーツの機会創出			
		寄与するKPI	有・無	指標名	スポーツ・運動習慣者割合（1回30分以上の運動を週2回以上行う者）			
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	23.7%(2017年度)		目標値	50.0%(2025年度)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4
			有	取組	スポーツ・運動習慣定着による健康増進			
	寄与するKPI	有・無	指標名	健康寿命				
		有	現状値	男性：72.82年、女性：74.46年(2019年度)		目標値	男性：73.40年、女性：76.40年(2025年)	
2	関連計画			堺市スポーツ推進プラン				
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度（個別計画）		令和 12 年度
4	実施根拠			スポーツ基本法、地方自治法				

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、指定管理者		
6	事業の対象	施設利用者	対象数	単位
			約80万	人
7	事業の目的	こどもから高齢者まで、また、トップレベルをめざす人から健康増進を目的とする人まで、すべての市民がそれぞれのライフステージや関心、体力に応じて、自分らしいスタイルでスポーツ・運動に親しめる環境を整え、市民生活の質の向上をめざし、安全で快適なスポーツ環境を提供する。		
8	事業内容	○指定管理業務 ・施設の運営に関する業務（施設の貸出等） ・施設の維持管理に関する業務（保守点検等） ・自主事業に関する業務（スポーツ教室等） ・その他緊急時の対応等（災害時の対応等） ○堺市スポーツ施設情報システム管理業務 ・システムの円滑な運用を図り、施設の申込手続等、利用者の利便を向上		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	各施設指定管理者		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
	大規模スポーツ施設利用者数	人	目標値	—	—	1,000,000	1,000,000	
			実績値	951,362	971,808			
達成率			—	—				
当該指標を選定した理由	大浜体育館（大浜だいしんアリーナ、だいしん大浜武道館）、原池公園野球場（くら寿司スタジアム堺）、J-GREEN堺などの大規模スポーツ施設の有効活用により、本市のスポーツの魅力創出及びスポーツへの関心や参加機運を醸成し、市内スポーツ施設の利用者数が増加することが、事業目的の達成に寄与するため。（令和7年度までの目標値である、市内スポーツ施設利用者数から変更）							
	目標値の設定根拠・算出方法	対象施設の利用率実績から目標利用率への伸び率を令和6年度の利用者数実績に乗じた値						

12	活動指標	単位		実績		目標		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	大規模スポーツ施設利用率	人	目標値	—	—	76.1		
			実績値	70.0	71.7			
達成率			—	—				
当該指標を選定した理由	施設利用率の向上により、利用者数の増加に寄与するため。（令和7年度までの目標値である、オーバス登録者数から変更）							
	目標値の設定根拠・算出方法	対象施設で目標として設定している施設利用率の平均値						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	スポーツ施設等管理事業	事業番号	008-015
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位：千円)

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	901,383	966,963	1,029,759	1,024,508	1,074,770
	財 国支出金	0	0	0	0	0
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	訳 その他 (スポーツ施設情報システム施設利用料金収入等)	316,051	346,267	443,153	352,933	368,249
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	585,332	620,696	586,606	671,575	706,521
14	人件費 (b)	44,100	51,300	49,200	49,200	52,200
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	945,483	1,018,263	1,078,959	1,073,708	1,126,970

事業費の内訳

(単位：千円)

		項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源		
16	事業費内訳	体育館の管理運営		R7	決算	922,846	569,913	スポーツ施設関連備品購入費		R7	決算	4,335	4,335	R8		予算	6,898	6,898
				R8	予算	971,908	638,147			R8	予算	6,898	6,898					
		体育館の管理運営（修繕費）		R7	決算	40,055	40,055	会計年度任用職員報酬・手当等		R7	決算	9,557	9,557	R8		予算	6,411	6,411
				R8	予算	40,489	6,001			R8	予算	6,411	6,411					
		委託料（除草業務、施設巡視業務等）		R7	決算	32,772	32,772	役務費（通信運搬費、手数料等）		R7	決算	1,431	1,431	R8		予算	1,523	1,523
				R8	予算	34,526	34,526			R8	予算	1,523	1,523					
		スポーツ施設情報システム使用料		R7	決算	7,920	7,920	需用費（消耗品費、光熱水費）		R7	決算	313	313	R8		予算	252	252
				R8	予算	7,924	7,924			R8	予算	252	252					
		業務端末機・街頭端末機借上料		R7	決算	3,454	3,454	その他（旅費など）		R7	決算	1,825	1,825	R8		予算	1,389	1,389
				R8	予算	3,450	3,450			R8	予算	1,389	1,389					

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	施設利用者数	人	3,045,457	3,108,326
	②	上記①にかかる年間経費	千円	966,963	1,024,508
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	318	330
	算出についての説明等				

V. 評価

費用対効果に係る所見

18	・日本製鉄堺プレイザーズをはじめとしたトップレベルチームの公式戦のほか、全国規模の大会等の開催により、昨年度よりも施設利用者数が増加した。 ・指定管理者からの納付金等による財源確保を行っているが、人件費の上昇や物価高騰の影響によって指定管理料が増加したため、単位当たり経費も前年度から増加した。 ・見直し前の指標に係る実績
	施設利用者数（令和6年度）目標値：3,434,000人、実績値：3,045,457人（令和7年度）目標値：3,510,000人、実績値：3,108,326人 オーパス登録者数（令和6年度）目標値：2,000人、実績値：1,909人（令和7年度）目標値：2,000人、実績値：1,849人

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

・大規模スポーツ施設であるJ-GREEN堺、大浜体育館（大浜だいしんアリーナ・だいしん大浜武道館）、原池公園野球場（くら寿司スタジアム堺）を中心に、全国規模の大会やトップレベルチームの公式戦等を実施し、施設利用者数の増加につなげた。

・特にJ-GREEN堺では、サッカー男子日本代表の公開練習や、大阪・関西万博の国内外パビリオン従事者を対象としたフットサル大会を開催するなど、施設の特性を生かした取組を実施した。

・また、運動習慣のない子どもや、運動を定期的に行う割合が低いビジネスパーソン、子育て世代など、それぞれのライフステージに応じたスポーツ教室等を実施したことにより、市民のスポーツ・運動習慣の定着に寄与した。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	☒ 高い ☐ 低い	施設利用者数は着実に増加しており、市民がスポーツや運動に親しむことができる環境の提供に寄与している。 また、本市が有する多彩な大規模スポーツ施設を中心に、様々な競技の全国大会やトップレベルチームの試合が開催されており、「見る」スポーツの機会の提供にも寄与している。 これらのことから、今後も市内のスポーツ施設を適切に管理していく必要があり、本事業は有用であるといえる。
	有効性	☒ 高い ☐ 低い	